

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	696,576
普通預金	みずほ銀行藤沢支店他	-	運転資金として	-	-	282,835,796
			小計			283,532,372
事業未収金						
事業未収金		-		-	-	123,020,032
			小計			123,020,032
未収補助金		-		-	-	14,840,783
原材料						
グランドール事業原材料		-		-	-	237,372
一服館事業原材料		-		-	-	48,525
お弁当工房事業原材料		-		-	-	259,554
			小計			545,451
立替金						
立替金		-		-	-	29,544,727
			小計			29,544,727
前払金						
前払金		-		-	-	3,808,812
			小計			3,808,812
前払費用		-		-	-	2,019,308
仮払金						
仮払金		-		-	-	691,900
			小計			691,900
			流動資産合計			458,003,385
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(児童養護施設 唐池学園)	-		0	0	127,463,400
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)	-		0	0	34,402,000
	(保育所 吉岡保育園)	-		0	0	3,151,200
	(障害者支援施設 貴志園)	-		0	0	171,026,625
			小計			336,043,225
建物	(法人本部)			0	0	26,176,104
	(児童養護施設 唐池学園)			0	0	21,460,947
	(児童養護施設 強羅暁の星園)			0	0	38,039,374
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)			0	0	116,059,490
	(保育所 吉岡保育園)			0	0	95,667,372
	(保育所 つばみ保育園)			0	0	137,956,525
	(障害者支援施設 貴志園)			0	0	342,577,305
	(地域移行支援事業 マーレ貴志園)			0	0	61,561,946
			小計			839,499,063
			基本財産合計			1,175,542,288
(2) その他の固定資産						
土地	(児童養護施設 唐池学園)	-		0	0	5,824,153
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)	-		0	0	15,511,722
	(障害者支援施設 貴志園)	-		0	0	13,582,666
			小計			34,918,541
建物	(児童養護施設 唐池学園)			0	0	6,450,370
	(児童養護施設 強羅暁の星園)			0	0	76,368,377
	(保育所 吉岡保育園)			0	0	2
	(保育所 つばみ保育園)			0	0	1
	(障害者支援施設 貴志園)			0	0	18,211,064
	(地域移行支援事業 マーレ貴志園)			0	0	3,868,763

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
 - ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみに「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
			小計			104,898,577
構築物		-		0	0	23,950,698
機械及び装置		-		0	0	3,441,793
車輛運搬具		-		0	0	12,271,439
器具及び備品		-		0	0	28,270,221
有形リース資産		-		0	0	5,543,319
権利		-		0	0	1,701,200
ソフトウェア		-		0	0	2,598,993
退職給付引当資産		-		0	0	153,076,550
人件費積立資産		-		0	0	289,700,000
自動車リサイクル預託金		-		0	0	113,420
差入保証金		-		0	0	1,484,000
施設整備等積立資産		-		0	0	612,291,254
保育所人件費積立資産		-		0	0	38,000,000
保育所施設整備積立資産		-		0	0	117,000,000
			その他の固定資産合計			1,429,260,005
			固定資産合計			2,604,802,293
			資産合計			3,062,805,678
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	86,076,885
事業未払金		-		-	-	86,076,885
			小計			86,076,885
1年以内返済予定設備資金借入金		-		-	-	19,282,000
1年以内返済予定リース債務		-		-	-	1,593,240
未払費用		-		-	-	56,045
預り金		-		-	-	552,433
職員預り金		-		-	-	3,537,901
職員預り金		-		-	-	3,537,901
			小計			3,537,901
賞与引当金		-		-	-	58,407,484
			流動負債合計			169,505,988
2 固定負債						
設備資金借入金		-		-	-	143,698,000
リース債務		-		-	-	3,950,100
退職給付引当金		-		-	-	153,076,550
退職給付引当金		-		-	-	153,076,550
			小計			153,076,550
			固定負債合計			300,724,650
			負債合計			470,230,638
			差引純資産			2,592,575,040

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。